信用事業業務検定試験問題

第48回 農業融資実務

2021年2月6日　実施

ご注意（試験開始前によく読んでください）

1．答案を作成する前に，この冊子の裏表紙に印刷してある**「答案作成上のご注意」**をよく読んでください。
2．解答用紙に記載されている**受験番号・氏名**が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3．試験問題は，監督者の合図があってから開封してください。
4．試験問題は，連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5．試験問題に関しては，印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6．不正な行為があったときは，解答はすべて無効になります。
7．退席の際には，解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8．新型コロナウイルス感染症対策のため，試験時間中を含め，マスクの着用をお願いします。体調がすぐれない場合は，監督者に申し出てください。
9．そのほか，監督者の指示に従ってください。

※　本検定試験の優秀成績者については，当社機関誌等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが，**ご同意いただけない方は下欄に記入の上，試験終了後，本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。**

私は，優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名	所属団体名

受験番号	氏　名

ここを切開く

⇦ミシン目　　ミシン目⇨

農業融資実務

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問１]「農業」「アグリビジネス」の定義と「農業と他産業の違い」に関する次の記述について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１） 農業とは,「生物を栽培・飼養して，対価を得ることを継続的に行う経済活動」であるといえる。
（２） 天然性のしいたけ，きのこ，わさびなどの採取は耕種に含まれない。
（３） ハチミツを採取する養蜂業や絹糸を採取する養蚕業は畜産の範疇には含まれない。
（４） 窒素，リン酸，カリウムを，肥料の３要素という。
（５） 中山間地域は，圃場１枚当り区画が小さかったり，不整形だったり，傾斜がきついなど，農地としての制約が大きい。

[問２] 認定農業者に関する次の記述について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１） 認定農業者は，経営規模が小さい新規就農，兼業農家でも，一定の所得水準を目指す場合は対象となる。
（２） 2019 年３月末における認定農業者の年齢構成は，2010 年における基幹的農業従事者と比較すると，年齢の若い世代が主体となっている。
（３） 農業経営改善計画書は，５年後の経営改善の目標と達成に向けた取組みを具体的に書き込む。
（４） 認定手続きにおいて，農業経営改善計画書は，事業を実施する予定の都道府県に提出する。
（５） 2017 年の運用改善により，認定農業者の認定の判断基準が所得に統一された。

[問３] 集落営農に関する次の記述について，正しいものを１つ選びなさい。

（１） 食料・農業・農村白書によると，集落営農とは，集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農業者が農業生産を共同して行う営農活動である。
（２） 集落営農の運用形態の１つであるオペレーター型とは，集落で機械や施設を共同で所有する形態である。
（３） 集落営農は，すべてが法人格を持たない任意組織である。
（４） 集落営農では，機械の共同利用による経費節減は期待できない。
（５） 集落営農は，人手の確保が容易である。

［問４］「耕作放棄地」に関する次の記述について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１） 耕作放棄地とは，以前耕地であったもので，過去１年以上作物を栽培せず，しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地のことである。

（２）「農林業センサス」によると，耕作放棄地は，福井県の総面積を上回る広さである。

（３） 耕作放棄地を所有者別にみると，土地持ち非農家による割合が約 60%である。

（４） 日本の農地集積が進まない原因の１つに，農地の転用期待があげられる。

（５） 2012 年度より各市町村において，「人・農地プラン（地域農業マスタープラン）」の策定が進められている。

［問５］ 国際間での動きに関する次の記述について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１） WTO（世界貿易機関）は，多国間で相互に貿易の阻害要因を削減し，自由貿易を推進することを目的としている。

（２） FTA（自由貿易協定）は，財やサービスの貿易促進を目的とする。

（３） ２国間協定である EPA（経済連携協定）は，他国に差別や例外を設ける取扱いを行うことができる。

（４） TPP 協定（環太平洋パートナーシップ協定）は，太平洋周辺の国々との間で，関税のみを撤廃することを目的としている。

（５） 日米貿易協定は，日米間の物品貿易に関する協定である。

［問６］「生産調整」と「経営所得安定対策」に関する次の記述について，正しいものを１つ選びなさい。

（１） 生産調整とは，1971 年から行われた米の価格維持を行う政策のことである。

（２） 2004 年からの米需給調整は，「減反面積」ではなく「生産目標数量」を調整する方式に転換した。

（３） 2012 年 12 月の政権交代により，「戸別所得補償制度」は抜本的に見直され，2014 年から「経営所得安定対策」が開始された。

（４） 2013 年 12 月に農林水産業・地域の活力創造プランが発表され，経営所得安定対策については，米の直接支払交付金が今後も継続されることになった。

（５） 米政策について，2018 年産から，農業者は行政による生産数量目標の配分に応じた生産・販売を行うことになった。

［問 7］「環境保全型農業」と「GAP（Good Agricultural Practice）」に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 都道府県知事から「持続性の高い農業経営方式に関する計画」の認定を受けた農業者を「エコファーマー」と呼ぶ。

（2） エコファーマーの認定件数は，2011 年以降最近まで増加傾向にある。

（3） GAP とは，農業において食品安全等の品質管理基準のことをいう。

（4） 農業者が GAP を導入しても，農産物のバイヤーにとってメリットはない。

（5） 国際水準の GAP では，人材確保の観点から，食品安全や環境保全を確保する取組みのみならず，作業者の労働安全確保や人権保護に関する取組みが求められている。

［問 8］「農業参入」と「地理的表示保護制度」に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 2009 年 12 月の改正農地法の施行により，農地のリース方式による農業参入が全面自由化された。

（2） 日本政策金融公庫の調査によると，農業参入企業で参入後に黒字に至った先は，赤字先と比較すると参入時に課題としていた「販路の確保」「農業技術の習得」「生産物の販売単価」「資金調達（長期資金）」の解決割合が高い。

（3） 地理的表示保護制度とは，品質，社会的評価その他の確立した特性が産地と結び付いている産品について，その名称（地理的表示）を知的財産として保護するものである。

（4）「地理的表示」の登録を受けた団体の品質管理体制は，都道府県知事がチェックする。

（5）「地理的表示」と登録標章（GI マーク）の使用は，農林水産大臣が審査のうえ，基準を満たすものに認められる。

［問 9］「青年等就農計画制度」と「収入保険制度」に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 収入保険制度の対象者は，青色申告を行い，経営管理を適切に行っている農業者（個人）であり，法人は対象外である。

（2） 新たに農業経営を営もうとする青年（原則 18 歳以上 45 歳未満）は，青年等就農計画の対象者となる。

（3） 収入保険制度は，すべての農産物を対象（肉用牛，肉用子牛，肉豚，鶏卵を除く）に，自然災害だけでなく，価格低下などを含めた収入減少の一部を補填するものである。

（4） 青年等就農計画制度とは，市町村の認定を受けた認定新規就農者に対して，早期の経営安定に向けたメリット措置を集中的に実施するものである。

（5） 収入保険制度に加入するかどうかは農業者の選択（任意加入）である。

[問 10]　農地制度における農地(定義)に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　農地法における農地とは，「農産物の採取により収入を得ることを目的に供される土地」のことをいう。
（2）　肥料用または飼料用の採草が行われる野草地は，農地には当たらない。
（3）　森林経営として栗材や竹材の採取を目的としているときは，栗や竹は作物に当たる。
（4）　ある土地が農地であるかどうかは，土地の事実状態にかかわらず，土地登記簿の地目によってのみ区分して判断する。
（5）　農地法上の「農地等」とは，「採草放牧地」と同じ意味である。

[問 11]　農業振興地域制度に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　農業振興地域制度は，長期にわたって農業を振興する地域を明確にして，農業と農業以外への土地利用の調整を図り，整備を計画的，集中的に行うことにより，農業の健全な発展を図ろうとするものである。
（2）　市町村の定める農業振興地域整備計画においては，農業用施設として利用すべき土地の区域についての定めはない。
（3）　農用地区域の土地における，非農地の転用や田畑転換等の開発行為は，市町村の許可を要する。
（4）　いわゆる農振白地の開発行為は，自由に行える。
（5）　市街化調整区域は，農業振興地域に指定することはできない。

[問 12]　農地等の売買，貸借に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　農地等を売買したり貸し借りする場合には，一定の場合を除き，農地法 3 条に基づいて申請をし，農業委員会の許可を受けなければならない。
（2）　農地の権利を取得しようとする者(またはその世帯員)が，取得後すべての農地等について効率的に耕作すると認められない場合は，許可されない。
（3）　相続による遺産分割の場合，農地法の許可を要しない権利取得者は，農業委員会に届け出る必要はない。
（4）　法人が農地等の所有権を取得する場合，農地所有適格法人の要件を満たすことが必要である。
（5）　法人が，農地の賃借権，使用貸借権を取得する場合は，農地所有適格法人の要件を満たさなくとも，一定の要件を満たせば許可を受けることができる。

［問 13］ 農地転用と利用権設定による耕作に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 農地転用とは，農地を農地以外の用地に転換することをいう。
（2） 農地転用する者は，原則として都道府県知事または指定市町村の長の許可が必要となる。
（3） 利用権とは，田畑を貸し付ける際に設定される農地賃貸借の権利のことである。
（4） 利用権の特徴は，利用権を設定した農地は，契約更新しない限り，契約期間を過ぎれば自動的に地主に返却されることである。
（5） 利用権設定等促進事業に基づく権利移動の特徴の 1 つは，農業委員会または都道府県知事の許可を得る必要があることである。

［問 14］ 施設園芸および畜産における事業用地に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 畜舎の敷地は，農地法に定める農地ではない。
（2） 農地の形質変更を行わずに，簡易的な棚を設置して，その上で農作物の栽培を行う場合，その土地は農地ではない。
（3） 農地に隣接する事務所，倉庫，直売所は，隣接した農地と合わせて全体を農地として取り扱って差し支えない。
（4） 温室を建築し，その敷地を直接耕作の目的に利用し，農作物を栽培している場合，その土地は，農地ではない。
（5） 現況が農用地区域にある農地となっている用地に畜舎を建設する場合，農用地区域からの除外申請をすれば農地法に基づく農地転用の手続きは不要である。

［問 15］ 稲作の業界動向に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 米の産出額は長期低下傾向にあったが，東日本大震災に伴う米価上昇が要因となって，2012 年は 2 兆円を上回った。その後は減少に転じたが，2017 年は対前年比 4.9%増加となった。
（2） 主食用米の作付面積は，近年増加傾向にある。
（3） ミニマム・アクセス米については，国家貿易による一元輸入が行われ，主に加工用に販売される。
（4） 日本の米は，海外で高い評価を得ており，年々輸出量が伸びている。
（5） 米の生産者価格とは，米の生産者が業者等に売り渡す価格のことで，消費者が購入する価格とは異なる。

［問 16］ 稲作の業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 稲作の生産体系の特徴として，通常は麦類と組み合わせた 2 毛作が行われている。

（2） 年間 20t 以上の米の流通を行う者は，流通段階別に政府に登録する必要がある。

（3） 2018 年産からは，農業者(産地)は行政による米の生産数量目標に応じた生産・販売を行える状況になるように政策が見直された。

（4） 稲作経営では，米や転作作物の売上高のみにより算出された営業利益が黒字になるケースが多い。

（5） 米流通の自由化進展により，近年は卸業者等へ直接販売する生産者が増えている。

［問 17］ 野菜の業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 日本では，1961 年の農業基本法制定以降，米といも類に偏重した作型から高収益作物への転換が進んだとされる。

（2） 農林水産省の統計によると，野菜の主産地は，九州と都市近郊に集中している。

（3） 野菜の輸入品目(2017 年)ではたまねぎ，かぼちゃの割合が高い。

（4） 近年，青果物の市場経由率は，低下傾向にある。

（5） 野菜生産において土地利用型の生産体系は，労働力は比較的少なくて済む。

［問 18］ 果樹の業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 国民 1 人当りの果実摂取量は，近年増加傾向にある。

（2） 果実の輸出額は，2013 年以降，年々減少している。

（3） 果実は，景気による消費者の消費動向の影響を受けづらい。

（4） 果樹の減価償却は，植栽をしたと同時に開始される。

（5） 果樹農家で改植を行ったことにより，未成園がある場合は，一定期間未収益期間があり，支出のみが先行する。

［問 19］　農業簿記の特徴(概観)および「収益の認識基準と計上時期，計上方法」に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　農業簿記は農産物の生産に関する情報を記録する必要から，製造原価の項目がある工業簿記に近い体系であるが，生物的生産を対象としていること等により，独特なものになっている。

（2）　農業簿記の特徴として，農業経営の各種組織形態に起因して，会計処理上特殊な取扱いが発生する。

（3）　農事組合法人が収益を配分する方法のうち，出役した時間などによって当期剰余金を配分する方法を従事分量配当という。

（4）　収穫基準が適用される個人農業者については，収穫済の農産物の期末棚卸高は，原価で評価されて総収入金額に算入される。

（5）　委託販売での収益計上時期は，受託者がその委託品を販売した時とするのが原則で，野菜や畜産物の販売に適用される。

［問 20］　農業簿記の特徴としてあげられる「農畜産物原価計算」と「育成仮勘定」に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　農畜産物の原価計算は，未収穫農産物も含め，①費用別計算，②部門別計算，③製品別計算の順に行う。

（2）　部門別原価計算において，特定の部門で消費したと認識できる原価要素を部門個別費という。

（3）　個人農業者は，畑に生える幼麦など未収穫の農産物を毎年同程度の規模で作付けしている場合，その費用を当該年分の必要経費にできない。

（4）　育成仮勘定とは，育成途上の果樹や牛馬などの育成にかかった費用を，最初から「生物勘定」として計上し，それが成熟した段階で減価償却を始めるものである。

（5）　酪農における搾乳牛の場合，妊娠が確認されてから減価償却を開始する。

［問 21］「補助金・交付金・価格補填金・共済金」と「価格補填収入・経営安定補填収入」に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　農畜産物の価格の変動による損失を補填する制度の負担金で国税庁長官が指定したものは，税務上，必要経費または損金として認められる。

（2）　過年度の農畜産物の価格下落に対する補填金を「経営安定補填収入」という。

（3）　価格補填収入は，農畜産物の販売数量に基づき交付され，農畜産物の販売によって実現するものであるため，営業収益の区分に計上する。

（4）　特定野菜等供給産地育成価格差補給制度は，指定野菜に準ずる野菜として位置づけられる特定野菜が対象となる。

（5）　価格補填収入の収益の計上時期については，一般に，支払いの通知を受けた日または交付を受けるべき日の属する年の次の年分の収益に計上する。

［問 22］　農業補助金の種類と勘定処理に関する次の記述について，正しいものを１つ選びなさい。

（1）　作付助成収入は，作物の作付面積に応じて交付される交付金収入で，営業収益の区分に「作付助成収入」勘定として計上する。

（2）　機械や建物建設を目的とした国庫補助金等には圧縮記帳制度があり，これにより税額控除することができる。

（3）　圧縮記帳には，国庫補助金による圧縮記帳のほか，農業経営基盤強化準備金制度による圧縮記帳がある。

（4）　特定の農業者が受給者になる中山間地域等直接支払交付金は，当該農業者の営業収益になる。

（5）　2015 年度以降，畑作物の直接支払交付金の交付対象者は，すべての販売農家である。

［問 23］　農業における青色申告の実務に関する次の記述について，正しいものを１つ選びなさい。

（1）　2014 年 1 月以降，白色申告者の記帳義務は，前年分または前々年分の不動産所得，事業所得および山林所得の金額の合計額が 300 万円を超える場合に限られる。

（2）　新たに事業を開始した人の青色申告承認申請書の提出期限は，事業開始日から 3 カ月以内である。

（3）　農業を営む青色申告者が現金主義による記帳を選択している場合，青色申告特別控除として最高 55 万円を控除することができる。

（4）　青色申告者は，事業から生じた売掛金・貸付金などの貸金の貸倒れによる損失の見込額として，年末における貸金の帳簿価額の合計額の 9.5%以下の金額を必要経費とすることができる。

（5）　１回に支払いを受ける JA の出資配当金額が 10 万円以下（配当の計算期間が１年以上）の場合，確定申告は必要ない。

［問 24］ 法人所得課税のポイントに関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 法人税法において，農業経営を行い，組合員に対し給料や賃金等の支払いをする農事組合法人は「普通法人」として取り扱われる。

（2） 協同組合等に該当する農事組合法人が，確定した決算において組合員等に対して支払う従事分量配当は，事業に従事した程度(日数，時間，作業面積等)に応じて支払われる配当である。

（3） 農地所有適格法人である農事組合法人が行う農業(耕種農業に限る)については，事業税の非課税事業とされている。

（4） 農業法人において法人税の課税標準である「各事業年度の所得の金額」を計算する際，剰余金処分による農業経営基盤強化準備金取崩額は，会計上の収益ではないため，所得金額の計算上，当期利益に加算しない。

（5） 税法上，中小法人においては，交際費等(1 人 5,000 円以下の飲食費を除く)の支出額のうち，年 800 万円を超える部分について所得金額の計算上，当期利益に加算される。

［問 25］ 消費税課税のポイントに関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 直売所などで販売した商品を消費者の自宅等へ配送する場合の配送料について，商品の対価と明確に区分して収受し，預り金等として計上している場合には，この配送料は課税売上に含めなくてよいとされている。

（2） 不動産取得のうち，土地の取得は課税仕入となる。

（3） 国内において事業者が事業として対価を得て行う資産の譲渡等の取引のうち，課税対象になじまないこと等から消費税を課税しない取引を「不課税取引」という。

（4） 農作業の受託は，消費税において簡易課税の事業区分は，第 3 種事業である。

（5） 人格のない社団等は，組織が課税事業者になることはなく，各構成員の配分後，構成員の段階で消費税を計算する。

［問 26］ 法人化，相続，事業承継における留意事項および税制特例と会計処理に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 2018 年 1 月以降，法人化に伴い，補助対象財産を設立された法人へ有償で譲渡または長期間貸付けし，経営に同一性・継続性が認められる場合は，補助金返還は不要である。

（2） 農業経営基盤強化促進法に基づく一定の農地等の貸付は，相続税の納税猶予の継続適用が受けられる。

（3） 推定相続人が農地について相続時精算課税の適用を受けている場合には，その贈与者のすべての推定相続人が，贈与税の納税猶予を併用することができる。

（4） 事業承継税制は，一定の要件を満たす後継者が，経済産業大臣の認定を受ける会社の株式等を先代経営者から贈与により取得し，その会社の経営をしていく場合にその株式等(一定部分に限る)の贈与税を全額猶予するものである。

（5） 農業を営む個人または農地所有適格法人に適用される肉用牛売却所得免税制度の税法上の特例は，青色申告者でなくても適用がある。

［問 27］ 農業の雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 農業が，労働基準法の法定労働時間等の適用除外となっている理由の 1 つは，休憩を与えなくても農業従事者は何時でも自由に休憩をとることができることである。

（2） 農業では，事業の性質上季節や月によって繁閑の差が大きいため，「1 年単位の変形労働時間制」は準用しづらい。

（3） 農業では，個人経営の事業で常時労働者が 5 人未満の場合，労働保険は当分の間任意加入となる。

（4） 厚生年金加入者は，農業者年金に加入することはできない。

（5） 農業の場合，従業員 5 人未満の個人事業主が労災保険に特別加入すると，その事業所は労災保険の強制適用事業所になる。

［問 28］　農業者年金と就業規則に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　公的年金の被保険者の種別のうち，農業者とその配偶者は第 2 号被保険者である。

（2）　農業者年金には，60 歳未満の国民年金の第 1 号被保険者で，年間 100 日以上農業に従事する者であれば，農業経営者でなくても加入できる。

（3）　農業者年金の給付の種類は，「農業者老齢年金」「死亡一時金」の 2 種類である。

（4）　就業規則において，賃金の決定，支払いの方法等，賃金に関する事項は絶対的必要記載事項である。

（5）　就業規則は，労働者に必ずしも周知しなくてよい。

［問 29］　農業分野における法人化，年次有給休暇の管理および賃金設定の留意事項に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　法人化した事業主が同居の親族以外の者を雇用した場合は，労災保険の加入手続をしなければならない。

（2）　年次有給休暇(年休)の付与日数は，6 カ月間継続勤務し，所定労働日数の 8 割以上出勤した者には，パートタイマー等比例付与の対象者を除き 10 労働日の年休を与えることとされている。

（3）　退職間際だからという理由で，使用者は年休請求を拒否することができる。

（4）　2019 年 4 月から，改正労働基準法により、すべての企業において年 10 日以上の有給休暇が付与される労働者に対して，年次有給休暇の日数のうち，年 5 日については，使用者が時季を指定して取得させることが必要になった。

（5）　最低賃金額は，賃金が月給制の場合には，月額賃金を月所定労働時間で除して時間額換算した額が，地域の最低賃金額を下回らないように設定しなければならない。

［問 30］ 農業における青色申告決算書の分析および農業法人の財務分析に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 貸借対照表の分析に際し，個人経営体特有の勘定科目としての期末元入金は，「期首元入金＋青色申告特別控除前所得金額＋事業主借－事業主貸」で算出される。

（2） 貸借対照表の分析に際し，運転資金は，「(売掛債権＋棚卸資産＋前払金)－(買掛債務＋未払金＋前受金)」で算出される。

（3） 損益計算書を分析する際，可処分農業所得は，「手取りの農業所得＋農外所得－借入金の元金返済額」で算出される。

（4） 農業経営基盤強化準備金を引当金経理方式で計上した場合，利益剰余金(株主資本)へ振り替える。

（5） 損益計算書の勘定科目において，農業用施設の地代や農機具の賃借料は「地代賃借料」として処理する。

［問 31］ 資金繰り分析，付加価値分析および作目別付加価値分析に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 資金移動表は，資金繰り計画，実績の把握ともに適している。

（2） 資金繰り表分析における，「農業収支」のチェックポイントとしては，営農類型(水稲・畑作等)によっては，販売に季節性があるため，月次だけではなく年間トータルで判断することがあげられる。

（3） 付加価値を算出するにあたって，売上高から控除する外部購入費用には，役員報酬，給与手当，労務費などの給与類は含めない。

（4） 農業者から示された財務諸表では，補助金に類する項目は営業外損益の雑収入の科目に計上されている場合が多くなっている。

（5） 作目別付加価値分析の際，損益項目の作目別配分にあたって，大豆コンバインなど特定の作物に使用されるものの減価償却費は，その作物に配分する。

［問 32］ 経営戦略の把握，外部環境分析ツールと内部環境分析ツールに関する次の記述に関して，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 経営戦略は，「全体(全社)戦略」「事業戦略」「機能戦略」によって構成されている。

（2） 農業者の内部環境分析により，農業者の経営資源や構造の強み・弱みを把握することで、農業者のビジネスチャンスを見つけることに繋がる。

（3）「5 つの力分析」(ファイブフォース分析)は，内部環境を分析するためのツールである。

（4）「SWOT 分析」は，内部環境と外部環境の現状を抽出する際に，漏れや抜けが出やすい欠点がある。

（5） BSC（バランススコアカード)分析は，企業活動を「財務」「顧客」「業務プロセス」「組織と人材」の 4 つの視点から弱みの因果関係を考え，戦略マップを構築することで数値目標の具体化を進めるツールとして使用できる。

［問 33］ 融資審査にかかる情報収集に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 融資審査にあたっての返済能力の判断は，現在の収益力のみで行う。

（2） JA の融資は，不特定多数の個人が対象である。

（3） 信用情報収集で特に重要なポイントである 3 つの「C」とは，「キャッシュ（cash)」「キャピタル（capital)」「キャパシティ（capacity)」の 3 つである。

（4） 融資審査を行うにあたっては，申込者の信用を調査し，借入申込の内容を検討して，融資の基本原則に照らして可否判断するために，十分な情報収集が必要である。

（5） 融資審査における面談や書面で収集した借入申込者の情報は，当面の案件が終了した時点ですべて廃棄・消去する。

［問 34］ 農業者の資金ニーズに関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 農業では，台風等の自然災害など，畜産経営では家畜の疾病による病死や淘汰，鳥インフルエンザ等風評による影響を被るような場合には，予期しない資金ニーズが発生する。

（2） 稲作の場合は，作業工程により農機具が異なるため多額の機械投資が必要になる。

（3） 耕種において生じる設備資金ニーズとして，農地の取得があげられる。

（4） 耕種において生じる運転資金の場合，資本投下から回収までの期間は，作目に関わらず 1 年以内である。

（5） 農業者の資金ニーズを理解するうえで，動植物のライフサイクルや生産サイクルを知ることが重要である。

［問 35］ 農業者向け制度資金・全国要項資金に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） JA バンクの全国要項資金である担い手応援ローンは，JA に税務面等の経営相談をしながら，自らの経営の効率化，高度化に意欲的に取り組む農業者を応援するための資金である。

（2） JA バンクの全国要項資金であるアグリマイティー資金は，農業者等が行う地域農業および農村地域の発展に資する前向きな事業に必要な資金を融通するための商品である。

（3） 農業近代化資金の原資は，JA 等の系統資金を中心とする民間資金で，国や都道府県，市町村が利子補給を行う。

（4） JA バンクの全国要項資金である JA 農機ハウスローンは，農業者が農業生産向上のため農業機械等を取得するに際し，迅速かつ簡便に借入できる融資商品である。

（5） JA バンクの全国要項資金であるアグリスーパー資金は，水田・畑作経営所得安定対策の対象者(認定農業者や集落営農組織等)に対する長期設備資金を，証書貸付方式により融通する商品である。

［問 36］ 運転資金の審査のポイントに関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 季節資金とは，生産，供給，需要，商況などにより年間を通して，増減することなく必要な資金のことである。

（2）「在庫・回収・支払」の 3 つの条件の組み合わせによって生じる不足を調達するための資金のことを，増加運転資金という。

（3） 経営規模の拡大や回収条件の変化により，経常運転資金として必要な金額が増加した場合に必要になる資金のことを，つなぎ資金という。

（4） 運転資金とは，事業を継続して行うのに必要な資材費や人件費，その他の費用などの支払いに充当する資金のことである。

（5） 赤字資金には，金利負担の軽減のために他の金融機関から調達している借入金を繰上償還し，その償還金見合いとして対応する前向きなものと，設備資金等の返済が約定どおりにできなくなり，当該資金の返済見合いとして対応する後ろ向きなものがある。

［問 37］ 設備資金の審査のポイントに関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 農業経営における設備投資では，設備投資前の資金余剰（キャッシュフロー）で既往の長期借入金が賄えていない場合でも，経営の安定化を目指すために，積極的に新しい設備投資に対応する必要がある。

（2） 農業経営における設備投資の目的は，売上の拡大を目指して行うものと，経費の節減を目指して行うものに大きく分かれる。

（3） 農業経営における設備資金は，農業の特性から回収に長期間を要する。

（4） 経費の節減を目指して行う設備投資は，省資源や作業効率の向上など合理化を図るために行われ，経費の節減による増益が返済財源になる。

（5） 売上拡大を目指して行う設備投資は，新規事業への進出に伴うもの，増産や販路拡大を図るものなどがある。

［問 38］ 農業における担保・保証に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 農業において各種補助金で施設等を整備し，補助金で不足する金額（いわゆる補助残）を金融機関からの借入で調達する場合，当該資金を融資する金融機関としては，融資対象施設に担保権を設定する際には一定の制約がある。

（2） 農業者にとって農地は経営資産そのものであるが，耕作放棄されているような農地は，債権保全の面からも効果が期待できず，担保権を設定する意義は低い。

（3） 牛舎等，壁のない物件は表示登記ができないこともあり，このような構築物は，譲渡担保等により担保権を設定する手法がある。

（4） 動産への担保権設定について，対象とすべき動産かどうかを判定する際の具体的な着眼点の 1 つに，「担保権実行時の当該動産の適切な確保のための手続きが確立しているか」があげられる。

（5） 各都道府県にある「農業信用基金協会」が保証する債務について，借入者が負担する保証料率は，すべての対象資金で一律となっている。

［問 39］ 農業分野における金融手法である ABL に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 畜産業に対して ABL を行う場合に認識しておくべき，畜産経営および畜産流通の特性としては，担保となる営業用資産(家畜)の肥育中の時価評価が容易で，即時換金しうる市場もあることがあげられる。

（2） 売掛金や在庫を担保とする金融手法である ABL とは，「Asset Based Lending」の略である。

（3） ABL とは，企業の保有する売掛金や在庫などの流動性の高い事業収益資産の価値により，その企業の信用リスクを補完して行う貸出である。

（4） 日本政策金融公庫が行ういわゆる畜産版 ABL のスキームでは，肉用牛経営の入口(素畜購入)から出口(成牛出荷だけでなく販売代金による貸付金回収まで)までを，すべて管理できるような仕組みとなっている。

（5） 農業における資金調達余力の拡大を図る手法として，営業用資産を担保とする ABL の仕組みが普及している。

［問 40］ 農業におけるスコアリングモデルを利用した融資に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 日本政策金融公庫の農業向け信用リスクデータベース「ACRIS（アクリス)」は，生産者の技術情報とデフォルトデータを相関させた「定性情報モデル」を採用している。

（2） スコアリングモデルに基づく融資は，「スピーディに，必要な額を，無担保で」という借手のニーズに対応する金融手法として普及してきた。

（3） スコアリングモデルに基づく融資は，決算書の細やかな事情も考慮したうえで判定する傾向がある。

（4） スコアリングモデルに基づく農業向け融資の手法は，中小企業向け融資にはない手法である。

（5）「ACRIS（アクリス)」の評価モデルの合成割合における財務評価の割合は，農業個人で 30%である。

［問 41］　農業における経営改善提案の全体像に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　農業における経営改善提案は，JA のみが行っている。

（2）　農業における経営改善提案においては，回答までの所要日数，情報開示への協力諾否，経費負担について事前に相談者の同意を得ておく必要はない。

（3）　農業者の相談内容は明確であることが多いので，相談者に内容を整理して確認する必要はない。

（4）　農業に関する相談内容をニーズに着目して類型化すると，①事業化関連，②農畜産物販売関連，③人材育成関連に区分できるが，その中で，事業承継は，③人材育成関連に区分される。

（5）　経営改善提案においては，最低限，営農類型，経営規模，仕入・販売の現状を聞き取り，相談者が業種・地域においてどういった位置づけにある先かを確認する必要がある。

［問 42］　農業における現状把握の手法に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　農業における現状把握のための「経営管理能力に関するチェックポイント」には，項目として経営目標，生産計画，販売計画，資金計画，雇用計画がある。

（2）　農業における現状把握のための調査は，調査項目が多岐にわたるため，あらかじめ調査項目は決めず，現地で臨機応変に情報収集する。

（3）　農業における現状把握のための「現地調査に関するチェックポイント」には，項目として自然環境の理解，地域との関係性，生育状況の理解，圃場の整備状況がある。

（4）　農業における現状把握のための「経営者の資質に関するチェックポイント」の 1 つには，「農業に対する高い志と強い思いを持っているか」がある。

（5）　農業における現状把握のための「環境に関するチェックポイント」には，項目として化学肥料，農薬，排泄物，排水，その他(騒音，悪臭，景観等)がある。

［問 43］　経営改善計画の基本的事項および経営改善計画の策定に関する次の記述について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　経営改善計画の策定が必要な融資先は，債務者区分が「要注意先」（要管理先債権）または破綻懸念先で，JA において対処方針を管理・指導強化としている先が基本となる。

（2）　経営改善計画策定における損益の改善目標値は，現状に応じて①歯止めライン，②現状維持ライン，③利益設定ラインというように段階を踏んで設定する。

（3）　経営改善計画が提出された場合，計画の妥当性を検証する部署は，融資部門であることが望ましい。

（4）　経営改善計画の確定においては，検討，策定した目標や改善策などを計画書に落とし込み，その際に予想財務諸表や資金繰り予定表（月次）も併せて策定し，計画内容を確定させる。

（5）　経営改善計画とは，融資先が抱える業績不振の原因を明確に把握・分析し，その改善策を具体的に示すアクションプランのことである。

［問 44］　農業におけるビジネスマッチングおよび商談会に関する次の記述について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　中小企業総合事業団（現　中小企業基盤整備機構）が 2004 年に公表した「ビジネスマッチングの現状と課題」では，ビジネスマッチングを，「単純に販路を探すこと」と定義している。

（2）　農産物における販売チャネルに関しては，利益とリスクの関係を考慮し，複数の販売チャネルとの取引を検討することが望ましい。

（3）　商談会に出展する農業者が作成する商品提案書には，商品の出荷条件として常に出荷可能な最大値をもとにした出荷希望量を記載すべきである。

（4）　ビジネスマッチングを進める手段の 1 つである商談会は，大量の取引を即時に決済できるので，多数の取引を束ねて簡素化するという点で農産物流通に適した仕組みといえる。

（5）　ビジネスマッチングは，1980 年代後半，当初から共同事業や新製品開発を目的として行われ，その目的が達成されると，企業間の交流を目指す段階に進むようになったといわれる。

農業法人A社の下記資料を基に，問45～問47に答えなさい。

貸借対照表（2019年12月期）　（単位：千円）

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
現金預金	82,480	買入債務	0
売上債権	1,004	短期借入金	0
棚卸資産	3,276	その他の流動負債	8,678
その他の流動資産	10,574	（流動負債合計）	8,678
（流動資産合計）	97,334	長期借入金	44,982
建物	20,078	農業経営基盤強化準備金	50,323
構築物	2,039	（固定負債合計）	95,305
機械設備	9,754	（負債の部合計）	103,983
器具備品	100	資本金	4,000
（有形固定資産）	31,971	別途積立金	18,000
（投資その他の資産）	30	繰越利益剰余金	3,352
（固定資産合計）	32,001	（純資産の部合計）	25,352
資産の部合計	129,335	負債・純資産の部合計	129,335

（単位：千円）

損益計算書（2019年12月期）	
科目	金額
売上高	183,358
売上原価	141,424
（売上総利益）	41,934
販売費および一般管理費	40,035
（営業利益）	1,899
営業外収益	28,012
営業外費用	1,608
（経常利益）	28,303
特別利益	7,553
特別損失	29,357
（税引前当期純利益）	6,499
法人税等	1,025
（当期純利益）	5,474

営業外収益の中の雑収入（26,834千円）の内訳

雑収入	経営安定補填収入	2,226
	価格補填収入	12,243
	作付助成収入	12,365

A社概要

設立　2012年6月(法人化)　　資本金　4,000千円

地域特性　県，平地農業地域　　営農類型　稲作＋大豆栽培＋作業受託

A社は，社債は発行していない。

A社の減価償却費(売上原価項目のみ)は，5,926千円である。

(注1)資料に記載のある数値は，所与のものとして扱うこと。

(注2)本問において，純資産と自己資本は同義とする。

(注3)収入保険制度には加入していない。

組替後の損益計算書

(特筆なき場合，単位は千円とする)

(組替前) 損益計算書			(組替後) 損益計算書
科　目	金　額		組替後の金額
売上高	183,358		A
売上原価	141,424		
(売上総利益)	41,934		
販売費及び一般管理費	40,035		
(営業利益)	1,899		B
営業外収益	28,012		
営業外費用	1,608		
(経常利益)	28,303		C
特別利益	7,553		
特別損失	29,357		
(税引前当期純利益)	6,499		
法人税等	1,025		
(当期純利益)	5,474		

[問 45]　A 社の営業外収益(雑収入)の内訳を正しい科目(売上高，営業外収益，特別利益のいずれか)に組替えた場合，下表の組み合わせのなかから，正しいものを 1 つ選びなさい。

	売上高	営業外収益	特別利益
(1)	・作付助成収入	・価格補填収入 ・経営安定補填収入	
(2)	・経営安定補填収入 ・作付助成収入		・価格補填収入
(3)	・価格補填収入	・経営安定補填収入 ・作付助成収入	
(4)		・作付助成収入 ・経営安定補填収入	・価格補填収入
(5)	・価格補填収入	・作付助成収入	・経営安定補填収入

[問 46]　A 社の営業外収益の雑収入科目を正しい区分に組替後に完成した組替後損益計算書の A，B，C に入る金額の組み合わせとして，正しいものを 1 つ選びなさい(単位：千円)。

(1)	A	195,601 千円	B	14,142 千円	C	26,077 千円
(2)	A	197,947 千円	B	16,490 千円	C	16,060 千円
(3)	A	195,723 千円	B	14,264 千円	C	26,199 千円
(4)	A	195,601 千円	B	14,142 千円	C	16,060 千円
(5)	A	183,358 千円	B	1,899 千円	C	26,077 千円

[問 47]　A 社の借入金返済可能年数(年)として，次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお，組替後損益計算書を使用し，単位の設定において計算上生ずる端数については，小数第 2 位を四捨五入し，小数第 1 位まで求めなさい。

(1)　4.1 年
(2)　4.0 年
(3)　3.9 年
(4)　3.8 年
(5)　3.7 年

農業を営むＢ社の下記資料を基に，問 48～問 50 に答えなさい。

［法人経営Ｂ社の売上高と費用に関する資料］

（特筆なき場合，単位は千円とする）

科　目	全　体	作目毎の内訳		
	金　額	作目Ａ	作目Ｂ	作目Ｃ
売上高	136,000	80,000	44,000	12,000
売上原価	112,600	64,152	34,532	13,916
材料費	33,000	19,800	10,000	3,200
労務費	38,000	①	＊＊＊	＊＊＊
動力光熱費	10,000	＊＊＊	②	＊＊＊
修繕費	13,000	7,000	3,900	2,100
支払地代	2,600	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊
減価償却費	6,000	3,000	2,200	800
その他	10,000	5,000	3,000	2,000
売上総利益	23,400	15,848	9,468	−1,916
販売費及び一般管理費	22,000	11,000	9,000	2,000
営業利益	1,400	4,848	468	−3,916
時間単価（円）		＊＊＊	＊＊＊	③

問題の性質上，明らかにできない部分は＊＊＊で表している。

［Ｂ社の作目に関するその他の資料］

	全　体	作目ごとの内訳		
		作目Ａ	作目Ｂ	作目Ｃ
広さ（ha）	25.0	13.0	8.0	4.0
作業時間（h）	8,000	4,800	2,400	800

Ｂ社では，費用を作目ごとに分けて管理しており，動力光熱費と支払地代は広さで，労務費は作業時間で，それぞれ全体の費用を按分している。

各費用の変動費と固定費の区分は，以下のとおりとする。

変動費：売上原価項目（材料費，動力光熱費，修繕費）

固定費：売上原価項目（労務費，支払地代，減価償却費，その他），販売費及び一般管理費

なお，変動的支出は，変動費の科目と同一とする。

長期借入金返済額等は 14,000 千円とする。

（注）資料に記載のある数値は，所与のものとして扱うこと。

[問 48]　設例［資料］ の空欄①～③に入る数値の組み合わせとして，次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）	① 22,800 千円	② 3,200 千円	③ ▲2,395 円
（2）	① 22,800 千円	② 3,200 千円	③ 2,925 円
（3）	① 19,760 千円	② 3,000 千円	③ 2,925 円
（4）	① 18,900 千円	② 3,000 千円	③ ▲2,395 円
（5）	① 19,760 千円	② 3,200 千円	③ ▲2,395 円

[問 49]　B 社の損益分析点売上高として，次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお，単位の設定において計算上生ずる端数については，百円単位を四捨五入し，千円単位で表しなさい。

（1） 130,620 千円
（2） 133,620 千円
（3） 134,620 千円
（4） 144,620 千円
（5） 154,620 千円

[問 50]　B 社の安全余裕率として，次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお，単位の設定において計算上生ずる小数点以下の端数については，小数第 3 位を四捨五入し，小数第 2 位まで求めなさい。

（1） 1.05％
（2） 1.55％
（3） 1.75％
（4） 1.85％
（5） 1.95％

答案作成上のご注意

1　所持品

受験票・鉛筆（HB）・消しゴム・電卓１台（ただし，金融計算・関数・メモ機能付を除く）

2　解答用紙の記入方法

⑴　受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ，解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。

⑵　コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は，受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。

⑶　解答用紙を折りまげたり，破ったりしないでください。また，解答用紙が著しくよごれたときは，監督者に申し出て新しい（白地の）解答用紙と取りかえてください。その際は，受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ，受験番号も忘れずにマークしてください。

3　マークの記入方法

この試験は，マーク・シート方式です。

⑴　**正しいマーク例　●　はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。**

⑵　**誤ったマーク例**　① ✓ ⊗ ⊙ 0

⑶　**訂正方法**

消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。

消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

4　本試験の正解は2021年2月12日（金）を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。https://www.nc-academy-answer.net/

アクセスする際は，上記URLを直接入力するか，右記QRコードを読み取りして，ダイレクトにアクセスしてください。

㈱農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると，アクセス集中によって長時間待たされる，あるいは操作が停止することになりますので控えてください。

農林中金アカデミー
NORINCHUKIN ACADEMY

株式会社 農林中金アカデミー

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 新有楽町ビル6階
TEL 03-3217-3051（代表）　FAX 03-3217-3083